全米商工会議所、知的財産による各州の雇用創出に関する調査結果を報告

2025年4月11日
JETRO NY 知的財産部
蛭田

全米商工会議所は、2025年4月8日、全米各州の知的財産と雇用創出との関係などを調査した結果を、ウェブサイト「From Innovation to Employment: IP's Role in Job Growth」で公開した[1,2]。

このウェブサイトでは、特定の州を選択することで州ごとの情報[3]が提供される仕組みとなっており、レポート形式のIP Fact Sheetにより情報を取得することもできる。各州のレポートに共通するカバーページには次のような内容が記載されている。

＜知的財産の貢献＞
2024年には、全米で5兆ドル超相当の知的財産が雇用や産業を支えた。

＜研究開発投資＞
2024の研究開発投資額は約8,000億ドルであった。イノベーションに力を入れているニューメキシコ州（GDPの7.7%）などで、経済規模に比較して多額の投資がなされた。

＜知的財産関連賃金＞
知的財産に特化した職業の賃金は、知的財産に無関係な職業の賃金よりも平均して18,483ドル高額であった。メリーランド州(26,000ドル)、バージニア州（24,456ドル)、テキサス州（24,322ドル)で、その差額が大きかった。

＜知的財産の輸出＞
2024年の知的財産関連の輸出額は約1,400億ドルであった。輸出額が特に大きいのはテキサス州で、約320億ドルとなっている。

全米商工会議所のウェブサイトでは、知的財産特化型の産業が高収入の雇用を創出し、地域ビジネスをサポートし、経済を活性化させ、研究開発投資を促し、サプライチェーンを刺激するものであることが調査から明らかになったと説明されている。

そして、強い知的財産権の保護と促進は、米国の継続的な経済成長と国際的な競争力を確保するために重要であるとされており、強い知的財産権を育成することにより、グローバルイノベーションにおけるリーダーシップ、地域ビジネスのサポート、米国の労働者や地域社会の経済的な豊かさの拡大を実現できる旨が説明されている。

（以上）

---

[1] 調査結果の概要を紹介するウェブサイト
[2] https://www.uschamber.com/intellectual-property/from-innovation-to-employment
[3] 調査の基礎となるデータは、Bureau of Economic Analysis (BEA) などの連邦政府機関から入手されたものである旨が説明されている。